

# 謹賀新年

二〇二二年 元旦

日本共産党鶴岡地区委員会  
日本共産党鶴岡市議団



## 2022年 新年の抱負

す。今度は、日本共産党に「政権を取らせてみたい」と思ってもらえるように、皆さんと力合わせ国会で頑張ります。党創立100年、大いに党を語り広げて、夏の参議院選挙では岩淵友参議院議員の再選と全国の躍進勝利をつかみとりましよう。



衆議院議員  
高橋千鶴子

総選挙では大変お世話になりました。悔しい結果ですが、公約実現に全力を尽くす決意で



参議院議員  
岩淵友

夏の参議院選挙で2期目に挑戦します。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で被害にあった方々の声を国会で取り上げ、原発のない社会の実現を求めてきました。気候危機の打開は待ったなし

です。原発と石炭火力をゼロにして、省エネと地域と共生する再エネ導入へ、みなさんと力を合わせます。コロナ禍のもと、地域を支える中小企業、農林漁業が持続可能な社会の実現に力を尽くしてきました。自己責任を押し付ける政治から、命とくらしを守る政治へ、憲法がくらしに活きる社会の実現へ。比例5議席と選挙区の勝利に全力で頑張ります。

また当日新聞報道になった100万円寄付の未記載問題については、自らの不手際を認め、市民に理解してもらえよう十分説明していく旨の回答がありました。



日本共産党鶴岡市議団の4人 左から坂本昌栄、菅井巖、加藤一、長谷川剛(鶴岡市議会議場にて)

# コロナ・生活困窮者対策など要望

## 共産党地区委・市議団が市長に予算要望

日本共産党鶴岡地区 員長)と党鶴岡市議団 委員(五十嵐貞子委

は12月22日、令和4(2022)年度予算編成にあたっての要望書を、鶴岡市の皆川治市長に提出しました。

重要要望事項では、  
1、新型コロナ対策  
2、気候危機、

自然災害に対策  
3、原油高騰対策  
4、ジェンダー平等社会  
5、生活困窮者対策  
6、情報公開と公文書管理  
7、国保税引き下げ  
8、学校給食費  
9、子ども医療費  
10、地域医療体制  
11、食文化創造都市とSDGs地域循環型



皆川治市長(中央)に要望書を提出する共産党地区委・市議団

1、新型コロナ対策  
2、気候危機、

3、原油高騰対策  
4、ジェンダー平等社会  
5、生活困窮者対策  
6、情報公開と公文書管理  
7、国保税引き下げ  
8、学校給食費  
9、子ども医療費  
10、地域医療体制  
11、食文化創造都市とSDGs地域循環型

また各分野の要望では、11分野にわたって181項目をあげました。懇談では、コロナ禍での生活困窮者対策や、市政における女性登用の拡大等が話題になりました。



# 国保税1人3916円 引き下げ案を市が提示

## 第3回国民健康保険運営協議会

令和3年度第3回国民健康保険運営協議会が12月21日開かれ、坂本昌栄市議が出席しました。

令和4年度の国保税の税率改定案が示されました。

1人当たり国保税を3916円、△3・85%引き下げとするものです（改定案表参照）。

仮係数に基づく県納付金の算定結果をもとに、基金を令和8年度末で約6億円を確保す

るとして、改定率が算出されています。

基金目標の6億円は、「県納付金約32億円のおよそ2割規模」としてはいますが、財政見通しでは、繰越金が約3億9千万円に、基金残高約8億5千万円を合わせれば、留保財源は約12億4千万円確保となります。

国民健康保険税率改定案（2021.12.21）

〔医療分〕			
	所得割	均等割	平等割
現行	7.90%	25,200円	20,400円
改定案	7.50%	25,200円	18,400円
差	△0.40%	—	△2,000円
〔支援分〕			
	所得割	均等割	平等割
現行	2.80%	8,400円	7,200円
改定案	2.70%	8,400円	7,200円
差	△0.10%	—	—
〔介護分〕			
	所得割	均等割	平等割
現行	2.50%	10,800円	8,000円
改定案	2.20%	10,800円	5,200円
差	△0.30%	—	△800円

【加入者1人当たり賦課額】

改定：△3,916円 △3.85%の引下げ

国保税の減免は、令和元年度の申請数が176件、決定件数139件、令和2年度は申請205件、決定161件、令和3年度は申請72件、決定59件で、3年間の減免総額は4591万5000円です。

減免の財源は、国からの国民健康保険災害等臨時特例補助金と、特別調整交付金で賄われています。

国保税水準統一、合意形成得られず

国の国保法改正により、保険税水準の統一が実質的に義務付けられ、県では作業部会として、財政運営安定部会と事務標準化部会が設置され、本市は財政安定運営部会の構成員となりました。

県の連絡調整会議において、国保税の「統一の理念」や「統一の定義」は、提案通りとなりました。

しかし、納付金ベースの統一の目標時期や進め方、及び2次医療圏単位の統一の必要性

年度に増加しているが、苦情の内容を記載し、重要な問題と捉えてほしい。過去の経過を見ると、見過ごしたことから公害問題となっており」との意見が出されました。

担当課から、「大気汚染は野焼きであり、水質汚濁は灯油漏れの問題が増加しており、今後苦情等の分析を行っていく」旨の答弁がありました。



山形県議会議員

関 徹

▽2021年は、保健師増員、医療機関支援金、商工業者への給付金、米価下落対策を始め、県民要望にこたえる様々な施策が実現。しかし、自治体が出来る範囲は限られており、政府のコロナ対策が強

については、全保険者での合意形成が得られず、継続的に協議を行うとされました。

坂本昌栄議員は、今後の財政見直しについて質問。

担当課から、加入者の減少が少なく税収納率が95・5%に増加、医療費の見込みを4%から5・8%に変更し、税率統一分を組み込み、固い見積との答弁がありました。

税率改定案は、次回1月26日の第4回で決める予定です。

鶴岡の「ゴミ排出量多し、推進員活用を

委員から、「ゴミ焼却施設を見学してきたが、コンパクトで、ダイオキシンや臭いに対する策がとられているが、職員からは市民のゴミの出し方に問題があると聞いている。

1人1日当たりの家庭ごみ排出量（資源ごみ除く）は、全国平均

「2022年 新年の抱負」1面の続き

く問われています。▽県議の政務活動費不正取得問題では、徹底糾明と厳正処罰を求めると共に、議会全体の現状を問い正しています。▽2022年、新型コロナウイルス収束、社会の立て直しのために、命と暮らしをないがしろにする自公政治からの転換がいよいよ求められます。▽党は創立百周年。参院選を始めとして党前進の年にすべく粉骨砕身する決意です。

500名に対し、鶴岡市は600名と多いが、廃棄物減量推進員を活用し、意見を取り上げ生かしてほしい」等の意見が出されました。

令和3年度主要概要について説明があり、委員から、「アメリカシロヒトリ防除の薬剤散布を抑え、枝を切るなどの対応をして頂き、薬剤の害についても情報提供を行って欲しい」等の意見がありました。

委員から、「矢引地域に設置予定の風力発電は、自然負荷を減らし行って欲しいが、現在の進捗状況は」の質問が出されました。

担当課から、「2022年に風況調査を行い、変電所の建設について住民説明が行われ、2024年8月着工を目指している」旨の答弁がありました。

菅井巖議員と長谷川剛議員、坂本昌栄議員が傍聴しました。

# 大気・水質汚染、ごみ減量に質問・意見

## 第1回鶴岡市環境審議会

令和3年度第1回鶴岡市環境審議会が12月22日開かれ、会長に榎谷圭太郎氏（山形大学農学部教授）、副会長に佐藤司氏（鶴岡工業高等専門学校教授）が選任されました。

令和2年度事業の概要について報告があり、委員から、「森林・体験学習に、ウサギの巻狩り体験とある

が、体験場所と成果はどうか」との質問に、担当課から「場所は朝日自然の家から1km手前の地域で、成果は無かった」旨の答弁がありました。

大気汚染・水質汚濁増加は重要な問題

委員から、「大気汚染や水質汚濁が令和2